

有価証券報告書の適正性に関する確認書

2018年11月30日

株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 殿

本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

不動産投資信託証券発行者名 三菱地所物流リート投資法人

(コード：3481)

代表者の役職・氏名 執行役員

(署 名) 坂川 正樹

本投資法人の執行役員である坂川正樹は、本投資法人の2018年3月1日から2018年8月31日までの第4期の有価証券報告書の提出時点において、当該有価証券報告書に不実の記載がないものと認識しております。私が不実の記載がないと認識するに至った理由は、下記のとおりです。

記

1. 本投資法人の仕組みについて

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき設立された投資法人です。本投資法人は、投信法に基づき、資産の運用に係る業務を三菱地所投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）に、資産保管業務、機関運営に関する一般事務及び投資主名簿等管理事務を三菱UFJ信託銀行株式会社に、会計事務等に関する一般事務を税理士法人平成会計社（以下「一般事務受託者」といいます。）にそれぞれ委託しております。また、本投資法人の会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人です。

2. 有価証券報告書の作成プロセス

有価証券報告書は、一般事務受託者が作成した会計帳簿を元に、本資産運用会社にて必要な情報を収集・集約した上で原案を作成しております。また、記載内容については、必要に応じて、法律事務所及び税理士法人による助言を受けるとともに、会計監査人による監査を受けております。なお、作成された有価証券報告書は、2018年11月28日開催の本投資法人の役員会で承認された後、関東財務局長に提出しております。

3. 不実の記載がないと認識するに至った理由

- ① 一般事務受託者が適切に作成した会計帳簿及び本資産運用会社が保有する本投資法人に係る重要な情報等に基づいて、当該有価証券報告書が作成されていることを確認していること。
- ② 本投資法人の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人より、会計に関する記載内容について金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。）第193条の2第1項に基づく監査証明を受け、監査報告書を受領していること。
- ③ 運用資産の状況等、本投資法人に関する重要な事項については、本投資法人の役員会において報告を受ける等、内部管理体制の状況及びその有効性について確認していること。
- ④ 本資産運用会社においては、情報開示に関する規程を制定する等、投資家保護の観点から適時・適切に情報開示するための社内体制が整備され、このような体制に基づき、適切かつ正確な情報開示が実施されていることを確認していること。

以上